

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社セコニックホールディングス
 コード番号 7758 URL http://www.sekonic-hd.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 芳彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 章浩 (TEL) 03(5433)3611
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日 ~ 平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

区 分	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,933	3.8	30	△0.4	△32	—	△187	—
27年3月期第3四半期	6,679	△6.2	30	△38.0	366	53.5	62	△71.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △190 百万円 (—) 27年3月期第3四半期 297 百万円 (△28.0%)

区 分	1株当たりの 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△ 10.95	—
27年3月期第3四半期	3.67	—

(2) 連結財政状態

区 分	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	9,154	5,304	57.9	309.76
27年3月期	9,480	5,495	58.0	320.85

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 5,304 百万円 27年3月期 5,495 百万円

2. 配当の状況

区 分	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

区 分	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,300	2.9	180	—	150	△ 54.4	△80	—	△ 4.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注意事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更の伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	18,800,000 株	27年3月期	18,800,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,674,935 株	27年3月期	1,671,570 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期3Q	17,127,555 株	27年3月期3Q	17,132,842 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国等の景気減速懸念による先行き不透明感があるなか、企業収益の改善や政府による各種経済・金融政策等により、景気は緩やかな回復基調が維持される状況にありました。一方、世界経済は、米国経済が雇用の改善や堅調な個人消費に支えられた回復を続けておりますが、米国の利上げや中国経済の急激な減速に伴い、新興国における景気停滞の長期化が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き積極的な販売活動を推進するとともに、新たな製品開発においては、開発期間の短縮と開発品質向上にも精力的に取り組んで参りました。また、新たな生産拠点を中心に生産能力の増強や再整備にも取り組み、製品・事業の採算性向上に努めて参りました。

以上の結果、売上高は6,933百万円（前年同期比3.8%増加）、営業利益は30百万円（前年同期比0.4%減少）となりましたが、為替の影響により、経常損失32百万円（前年同期は、経常利益366百万円）となりました。また、第2四半期連結会計期間に計上した連結子会社にかかる事業整理損失を含めた特別損失179百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当四半期純損失は187百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純利益62百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(事務機器)

当部門は、事務用プリンタの受注が減少したこと等により、売上高は2,380百万円（前年同期比8.3%減少）となり、セグメント損失は26百万円（前年同期は、セグメント利益48百万円）となりました。

(光学電子情報機器)

当部門は、新たなカラーメータや露出計の受注が増加したこと等により、売上高は2,409百万円（前年同期比15.2%増加）となりましたが、新製品にかかる開発コストの先行もあり、セグメント利益は143百万円（前年同期比10.1%減少）となりました。

(電装機材)

当部門は、基板実装事業の受注が増加したこと等により、売上高は1,986百万円（前年同期比8.5%増加）となり、セグメント利益は97百万円（前年同期比85.1%増加）となりました。

(不動産賃貸)

当部門は、旧本社用地に建設した商業施設等の賃貸により、売上高は157百万円（前年同期比0.7%減少）となり、セグメント利益は138百万円（前年同期比11.4%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.0%減少し、6,186百万円となりました。これは主として原材料及び貯蔵品が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.2%減少し、2,968百万円となりました。これは主として、投資有価証券は増加したものの、工具器具備品などの有形固定資産・その他及び長期性預金などが含まれる投資その他の資産・その他が減少したためです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、9,154百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.2%増加し、2,938百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ18.0%減少し、912百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、3,850百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、5,304百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.0%から57.9%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成27年11月12日公表いたしました計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準 第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

（連結納税制度の適用）

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832	1,845
受取手形及び売掛金	2,224	2,233
商品及び製品	322	296
仕掛品	422	365
原材料及び貯蔵品	1,315	1,031
繰延税金資産	69	103
その他	260	311
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,447	6,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	714	694
機械装置及び運搬具(純額)	91	69
土地	710	710
その他(純額)	115	78
有形固定資産合計	1,631	1,553
無形固定資産		
	62	54
投資その他の資産		
投資有価証券	1,167	1,259
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	12	11
その他	181	110
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	1,339	1,359
固定資産合計	3,033	2,968
資産合計	9,480	9,154
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,255	1,394
短期借入金	1,010	980
1年内返済予定の長期借入金	204	204
未払法人税等	61	7
未払費用	81	91
賞与引当金	30	30
その他	229	230
流動負債合計	2,873	2,938
固定負債		
長期借入金	470	325
長期預り保証金	173	157
繰延税金負債	165	154
役員退職慰労引当金	9	—
退職給付に係る負債	252	230
その他	39	43
固定負債合計	1,111	912
負債合計	3,985	3,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,865
利益剰余金	1,796	1,608
自己株式	△234	△235
株主資本合計	5,036	4,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	463
為替換算調整勘定	3	27
退職給付に係る調整累計額	△45	△35
その他の包括利益累計額合計	458	455
純資産合計	5,495	5,304
負債純資産合計	9,480	9,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,679	6,933
売上原価	5,524	5,773
売上総利益	1,154	1,160
販売費及び一般管理費	1,124	1,130
営業利益	30	30
営業外収益		
受取配当金	10	14
為替差益	374	—
その他	8	7
営業外収益合計	393	21
営業外費用		
支払利息	15	12
為替差損	—	67
開業費	36	—
その他	5	5
営業外費用合計	57	84
経常利益又は経常損失(△)	366	△32
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	13	4
補助金収入	10	—
特別利益合計	24	4
特別損失		
工場移転損失引当金繰入額	91	—
工場移転損失	—	20
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	0
減損損失	39	0
事業整理損失	—	157
特別損失合計	132	179
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	258	△207
法人税等	137	△19
過年度法人税等	58	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62	△187
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	62	△187

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62	△187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	△36
為替換算調整勘定	24	23
退職給付に係る調整額	7	9
その他の包括利益合計	234	△2
四半期包括利益	297	△190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297	△190

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,597	2,092	1,831	158	6,679	—	6,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	20	20	△20	—
計	2,597	2,092	1,831	178	6,699	△20	6,679
セグメント利益	48	159	52	156	417	△387	30

- (注) 1. セグメント利益の調整額△387百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△375百万円、セグメント間取引消去△11百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,380	2,409	1,986	157	6,933	—	6,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	20	20	△20	—
計	2,380	2,409	1,986	177	6,954	△20	6,933
セグメント利益又は損失(△)	△26	143	97	138	353	△323	30

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△323百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△313百万円、セグメント間取引消去△9百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。